

令和5年度決算報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

社会福祉法人埼玉慈恵会

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法
- ・その他の証券—①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
- ②時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物付属設備	6～18年
構築物	10～40年
車両運搬具	2～ 6年
器具及び備品	4～20年

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社採用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産—リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金—従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込み額を計上している。
- ・徴収不能引当金—未収入金の徴収不能に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価法

- ・貯蔵品、医薬品及び診療・療養費等材料—取得原価基準に基づく最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、就業規則で定められている退職金支給規定により2年を超えて継続勤務した職員に対し、基本給月額に支給率を乗じ、在職年数倍した金額を支給している。

尚、平成29年4月より、別途、新規に三井住友信託銀行の確定拠出年金制度に加入した。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「ナーサリー星の子保育所」

イ 埼玉慈恵病院拠点

「埼玉慈恵病院」(社会福祉事業)

「訪問看護」(公益事業)

「訪問リハビリテーション」(公益事業)

「居宅療養管理指導」(公益事業)

「ホームヘルパー養成研修」(公益事業)

ウ 介護老人保健施設ぬくもり拠点(公益事業)

「介護老人保健施設ぬくもり」

「在介・地域包括ぬくもり」

「通所リハビリテーション」

「居宅介護支援事業所ぬくもり」

「短期入所療養介護」

「訪問リハビリテーション」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,020,362,363	0	0	1,020,362,363
建物	4,561,126,978	66,900,700	251,751,204	4,376,276,474
合 計	5,581,489,341	66,900,700	251,751,204	5,396,638,837

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,020,362,363	0	1,020,362,363
建物（基本財産）	7,907,294,846	3,531,018,372	4,376,276,474
土地	610,111	0	610,111
建物	101,970,061	56,203,737	45,766,324
構築物	265,447,552	102,721,371	162,726,181
車両運搬具	58,557,683	49,424,450	9,133,233
器具及び備品	1,678,270,951	1,322,855,658	355,415,293
有形リース資産	37,925,052	15,682,898	22,242,154
ソフトウェア	195,953,720	151,069,679	44,884,041
無形リース資産	16,396,616	8,546,356	7,850,260
水道施設利用権	694,284	105,390	588,894
合 計	11,283,483,239	5,237,627,911	6,045,855,328

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連法人	公益財団法人西熊谷病院	熊谷市石原572	6,436,968,556	病院	0	無	無	保育所の経費負担収入	756,837	雑収益	756,837
関連法人	社会福祉法人西熊会羽生園	羽生市砂山91	1,296,808,518	救護施設	0	有	無	同上	0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

NTT PBX通信設備である。

イ 無形リース資産の内容

ほのぼの請求管理システムである。

ウ リース資産の減価償却方法

2. 重要な会計方針（2）固定資産の減価償却方法の方法に記載のとおりである。

②オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

該当なし

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	1,534,969,512	1,447,368,867	87,600,645	0006 流 動 負 債	560,943,035	729,344,071	-168,401,036
1111 現 金	1,420,828	1,088,948	331,880	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金		229,080,000	-229,080,000
1112 普 通 預 金	719,801,540	592,166,901	127,634,639	2124 1年以内返済予定 リース債務	8,928,876	8,928,876	
1121 有 価 証 券	1,242,000	1,242,000		2131 事業未払金	238,444,510	261,252,859	-22,808,349
1131 事業未収金	663,080,807	696,341,530	-33,260,723	2134 未 払 費 用	102,436,166	31,922,357	70,513,809
1134 未 収 入 金	82,775,739	116,126,596	-33,350,857	2133 職 員 預 り 金	38,738,761	31,594,799	7,143,962
1141 貯 蔵 品	1,707,771	263,691	1,444,080	2132 預 り 金	3,258,776	835,790	2,422,986
1142 医 薬 品	16,690,876	17,923,023	-1,232,147	2152 賞 与 引 当 金	169,135,946	165,729,390	3,406,556
1143 療 養 費 等 材 料	39,727,728	12,134,975	27,592,753	0007 固 定 負 債	808,704,619	764,573,877	44,130,742
1163 前 払 費 用	231,660		231,660	2313 リ ー ス 債 務	21,163,538	30,092,414	-8,928,876
1171 1年以内回収予定 長期貸付金	300,000	2,900,000	-2,600,000	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	787,541,081	734,481,463	53,059,618
1161 立 替 金	4,533,366	1,894,860	2,638,506	負債の部合計	1,369,647,654	1,493,917,948	-124,270,294
1175 短期貸付金	7,803,897	10,007,330	-2,203,433	純 資 産 の 部			
1192 徴 収 不 能 金 引 当 金	-4,346,700	-4,720,987	374,287	3111 基 本 金	3,643,254,729	3,643,254,729	
0002 固 定 資 産	6,927,159,819	7,179,003,735	-251,843,916	3211 国庫補助金等 特別積立金	23,713,849	24,780,356	-1,066,507
0003 基 本 財 産	5,396,638,837	5,581,489,341	-184,850,504	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,425,513,099	3,464,419,569	-38,906,470
1211 土 地	1,020,362,363	1,020,362,363		3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,425,513,099	3,464,419,569	-38,906,470
1212 建 物	4,376,276,474	4,561,126,978	-184,850,504	3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	-38,906,470	69,839,245	-108,745,715
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	1,530,520,982	1,597,514,394	-66,993,412				
1311 土 地	610,111	610,111					
1312 建 物	45,766,324	46,332,613	-566,289				
1313 構 築 物	162,726,181	179,405,379	-16,679,198				
1315 車 輛 運 搬 具	9,133,233	15,744,430	-6,611,197				
1316 器 具 及 び 備 品	355,415,293	435,830,845	-80,415,552				
1319 有形リース資産	22,242,154	27,946,270	-5,704,116				
1322 ソフトウェア	44,884,041	59,273,751	-14,389,710				
1323 無形リース資産	7,850,260	11,075,020	-3,224,760				
1325 長期貸付金	77,328,791	81,098,714	-3,769,923				
1329 退職給付引当資産	800,000,000	736,000,000	64,000,000				
1333 差 入 保 証 金	2,147,208	2,147,208					
1334 長期前払費用	1,828,492	1,408,464	420,028				
1342 水道施設利用券	588,894	641,589	-52,695	純 資 産 の 部 合 計	7,092,481,677	7,132,454,654	-39,972,977
資 産 の 部 合 計	8,462,129,831	8,626,372,602	-164,243,271	負債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,462,129,831	8,626,372,602	-164,243,271

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0192 医療事業収入	5,172,970,000	5,205,957,379	-32,987,379
	0165 介護保険事業収入	6,000,000	5,482,263	517,737
	0267 経常経費補助金収入	7,400,000	42,910,347	-35,510,347
	0201 その他の収入	27,790,000	26,441,408	1,348,592
	8541 受取利息配当金収入	60,000	278,378	-218,378
	事業活動収入計(1)	5,214,220,000	5,281,069,775	-66,849,775
	支出			
	0129 人件費支出	2,924,290,000	3,193,924,910	-269,634,910
	0131 事務費支出	484,100,000	478,490,408	5,609,592
	0130 事業費支出	1,141,690,000	1,183,866,439	-42,176,439
	7441 支払利息支出	350,000	288,043	61,957
施設整備等による収支	0140 流動資産評価損等による資金減少額	3,500,000	2,900,152	599,848
	事業活動支出計(2)	4,553,930,000	4,859,469,952	-305,539,952
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	660,290,000	421,599,823	238,690,177
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	7511 設備資金借入金元金償還支出		229,080,000	-229,080,000
	0144 固定資産取得支出	310,000,000	118,565,643	191,434,357
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出		8,928,876	-8,928,876
	7551 その他の支出		5,980	-5,980
	施設整備等支出計(5)	310,000,000	356,580,499	-46,580,499
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-310,000,000	-356,580,499	46,580,499
その他の活動による収支	収入			
	8831 長期貸付金回収収入		7,987,862	-7,987,862
	0214 積立預金取崩収入	612,000,000	736,000,000	-124,000,000
	8891 その他の活動による収入	300,000	86,088	213,912
	その他の活動収入計(7)	612,300,000	744,073,950	-131,773,950
	支出			
	0152 積立預金積立支出	721,480,000	800,000,000	-78,520,000
	7681 その他の活動による支出		811,800	-811,800
	7621 長期貸付金支出		4,500,000	-4,500,000
	その他の活動支出計(8)	721,480,000	805,311,800	-83,831,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-109,180,000	-61,237,850	-47,942,150
	予備費支出(10)	81,000,000	—	81,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		160,110,000	3,781,474	156,328,526
前期末支払資金残高(12)		1,095,937,921	1,095,937,921	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,256,047,921	1,099,719,395	156,328,526

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	0083 医療事業収益	4,246,253,162	4,151,237,629	95,015,533
		0056 介護保険事業収益	965,186,480	924,172,991	41,013,489
		0261 経常経費補助金収益	42,910,347	85,817,771	-42,907,424
		0263 その他の収益	25,039,078	115,134,529	-90,095,451
		サービス活動収益計(1)	5,279,389,067	5,276,362,920	3,026,147
	費用	0015 人件費	3,250,391,084	3,127,644,485	122,746,599
		0017 事務費	481,876,633	521,867,238	-39,990,605
		0016 事業費	1,154,901,463	1,159,254,622	-4,353,159
		4451 減価償却費	430,839,351	393,554,796	37,284,555
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,066,507	-1,127,553	61,046
		4481 徴収不能引当金繰入	2,525,865	1,985,993	539,872
		サービス活動費用計(2)	5,319,467,889	5,203,179,581	116,288,308
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-40,078,822	73,183,339	-113,262,161	
サービス活動外増減の部	収益	5821 受取利息配当金収益	278,378	237,880	40,498
		0098 その他のサービス活動外収益	1,402,330	701,000	701,330
		サービス活動外収益計(4)	1,680,708	938,880	741,828
	費用	4811 支払利息	288,043	1,032,892	-744,849
		サービス活動外費用計(5)	288,043	1,032,892	-744,849
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,392,665	-94,012	1,486,677
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-38,686,157	73,089,327	-111,775,484	
特別増減の部	収益	0104 固定資産売却益		157,090	-157,090
		特別収益計(8)		157,090	-157,090
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	220,313	3,407,172	-3,186,859
		特別費用計(9)	220,313	3,407,172	-3,186,859
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-220,313	-3,250,082	3,029,769	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-38,906,470	69,839,245	-108,745,715	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,464,419,569	3,394,580,324	69,839,245
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,425,513,099	3,464,419,569	-38,906,470
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,425,513,099	3,464,419,569	-38,906,470